

基本目標		意見1	意見2	意見3	意見4
施策		・創業・企業支援については、順調と評価できるが、既存企業の継続性を強化できる施策を行っていくことを取り入れると、より効果的と考える。 ・各種メディアを活用しながら、単一の商品（農産物）のアピールだけでなく、それを使った製品をインフルエンサーの活用でさらに認知度を高めることで、豊川市で働きたいというきっかけ作りになると考える。		・KPIのうち、「有効求人倍率」、「製造業の事業所数」、「就労促進に関する事業への参加者数」などの推移は令和2年に急落するなど、コロナ禍の影響が鮮明に読み取れる。他方、「創業者数」や「販路開拓支援件数」、「製造業の事業所数」は令和3年以降に急上昇するなど、新たな創業や既存企業の新規事業への進出など、コロナ禍に対応した新しい動きも読み取れる。これは、コロナ禍という未曾有の事態に対して、令和3年以降は民間部門が積極果敢に創業や（既存企業が新事業に進出するなど）経営革新したものとと思われるが、本市の取組がこれをバックアップしたものと見ることもできる。	・コロナの影響で、目標比では厳しい数字が続いているものの、全体として下げ止まり感がある。コロナ禍後に施策の効果が発揮されることを期待する。 ・KPI「創業者数」や「新規就農者数」は着実に増えており、事業が持続的に効果を発揮していると評価できる。
≪基本目標①≫しごとづくり					
（１）創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援		・連番2「とよかわ創業・企業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援」については目標値を上回る結果が見受けられるが、KPIを見ると、有効求人倍率の低下や年間商品販売額の低さが今後重要な課題になってくると思われる。創業・企業支援のみならず、継続性を持って経営を行える支援も重要である。	・連番3「遊休不動産などの活用による創業支援」の目標値の設定根拠はどうなっているのか。	・連番2「とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援」において、「コロナ禍を経て高まった創業等機運を的確に捉え、創業・起業・販路拡大の支援を必要とする事業者のニーズに対応」してきたことを評価した。	・いずれの事業も目標を達成しており、また、実績値も昨年度を上回っており高く評価できる。また、各事業がKPIにも寄与していると評価できる。 ・連番2「とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援」は件数が多いが、実際に創業に繋がったケースはどの程度あるのだろうか。 ・連番4「未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化」は、実証実験から実現へ将来が期待される。
（２）就労促進、人材育成支援		・就労支援としてのアドバイスについては効果があったと理解できる。連番8「首都圏人材確保支援事業」については、市内の製造業の将来期待される部分をアピールできていないことが、成果につながっていない要因の一つと考えられる。既存企業への後押しを行うことで市内全体の企業への期待感の底上げとなり、市外から見た印象も変わってくるのではないかと。	・連番8「首都圏人材確保支援事業」について、「首都圏」にこだわる理由を明確に記載してはどうか。	・一般に高校卒業時や大学卒業時に若者が生まれ育った故郷を離れてしまう人口の社会減が見られるが、「市内登録事業者へ就職した者に対して、大学などの在学時に借りた奨学金の返還について補助を行う」本市の「奨学金返還支援事業」（連番9）により、若者が市内登録事業者である企業に就職し、生産と消費の主体となり、市民・納税者として持続的な地域経済の活性化に資することを期待したい。市内の企業にとっても人材の確保は今後ますます重要となることから、取組の広報も重要であろう。	・コロナ禍で人を集めることが難しい中、各事業は参加者数を確保しており、一定の評価ができる。 ・いずれの事業も事業費が少ない中で労働者への投資を行うもので、長期的な効果を見通した事業の継続を期待する。
（３）農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援		・連番13「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」については様々な支援が行われていると思うが、農産物単体でのアピールではなく、料理人やメディア、SNS関係者を巻き込み、豊川産農産物をよりアピールできる環境を整えることで、より良いイメージ戦略にもつながるのではないかと。			・農業に対する逆風の中で各事業の達成度は低い。しかし、KPIをみると、新規就農者数が増加し、また、農業産出額や主要農産物の販売額では、コロナ禍が継続中にもかかわらず下げ止まりを見せていることから、一定の評価ができる。
≪基本目標②≫ひとの流れづくり		・既存の製造業への支援活動も重要と考える。 ・インバウンド対応として、単独ではなく多くの関係者を巻き込んで話し合を行う場を設けていくことが必要である。	・主たるKPIである「転出・転入者数」について、もう少し詳しくデータを出した方が見やすい。	・主たるKPIとして「転出・転入者数」が用いられているが、住民基本台帳の人口社会増減数を用いると、社会増減数の内訳（日本人か外国人か）を見ることがができる。製造業を軸とした企業集積が見られる本市の場合、住基の社会増減数を用いた方が主たるKPIとして適切ではないかと思われる。製造業を軸とした企業集積が見られる地域では、たとえば、リーマンショックでは職を失った外国人が激減したり、アベノミクスでは外国人が増加したりする。外国人の人的なネットワークで同じ国籍の人が特定地域に集まってくることもある。取組の成果を適切に評価する上でも、主たるKPIの妥当性を検討することも必要であろう。	・コロナ禍で交流人口は引き続き目標比で厳しい数字が出ているが、下げ止まり感が見られる。 ・主たるKPIである「転出・転入者数」における人口増減も、目標は下回るものの、実績値②（転入－転出）は純増であることは評価できる
（１）企業立地・産業集積の推進		・KPIのうち、「製造業の事業所数」は増えているものの、「製造品出荷額等」は減少傾向であることが先々で問題にならないか気がかりである。市内で継続して操業している企業に対しての支援体制を充実させていくことも重要である。			・連番16「新規工業用地の開発」から連番20「トップセールスによる企業誘致」までの個々の事業の件数がどれも少なく、KPIの数値にどの程度寄与しているか資料からの評価は難しいが、目標を達成しており、積極的な評価ができる。
（２）地域資源の活用推進		・地域資源の活用においては、今後インバウンド需要が見込まれるため、関連する企業などを含めた市全体で考えていくことが必要である。イベントを展開するうえでも、また来たくなる継続性のある仕掛けを取り入れていくことも重要と考える。	・内部評価において施策の効果を概ね発揮できているとするのであれば、評価を高くし、目標を上げたKPIを設定した方がよいのではないかと。 ・連番21「とよかわブランド推進事業」について、ブランドのPRをするならば、目標値としてブランド産品の出荷量などを設定して評価してみてもどうか。 ・連番23「スポーツイベントの活性化」の事業内容の中に「豊川いなり寿司」の件が書かれているが、連番21「とよかわブランド推進事業」と内容が重複していると思われる。	・KPIのうち、「年間観光入込客数」、「中心市街地の通行量」、「市内宿泊施設宿泊者数」などの推移は令和2年に急落するなど、コロナ禍の影響が鮮明に読み取れる。「年間観光入込客数」、「市内宿泊施設宿泊者数」は令和4年以降は回復傾向が見られる。 ・連番23「スポーツイベントの活性化」の取組では、豊川いなり寿司体験など、豊川市の観光振興・地域経済活性化につながる工夫がなされていたり、YouTubeでのコース動画の配信や招聘したゲストのSNS発信など、イベント情報の発信も多彩に行われたことを評価する。こうした創意工夫が、KPI「SNS登録者数」の増加につながっているものと思われる。	・主な事業のほとんどでコロナ禍の影響が出ていると考えられ、実施自体が困難であったことがうかがわれる。その中で、連番22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」や連番25「スポーツ・文化活動等合宿への支援」は、目標比でも前年度比でも健闘していると積極的に評価できる。 ・引き続き地域資源の活用を官民で取り組んでもらいたい。
（３）シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進		・②とほぼ同様であり、関連性が高い。今後インバウンド需要が見込まれるため、関連する企業などを含めた市全体で考えていくことが必要である。海外の方に興味を持ってもらうためには、まずは②において市民が豊川市に目を向けるような仕掛けを行い、良いところを市民に情報発信してもらうことが必要と考える。また、豊川に住む人は豊川の良さに気がつきにくいため、海外からの来訪者に対して市の良いところ・悪いところを聞くことで、今後の取組につながるのではないかと。	・SNSでの発信の仕方でも大きく変わってくると考える。もっと工夫をしてみてもどうか。		・コロナ禍の影響で、対面的な交流人口のKPIは厳しい数値である。一方、SNSやふるさと納税などの関係人口については成果がでており、コロナ禍後に市に来てもらい、交流人口の増加につながることを期待したい。 ・連番32「観光おもてなし力促進事業」の実績が積み上がっていることが、基本目標④（3）「地域マネジメントと民間活力の導入」にも寄与するものであると考えるため、期待したい。

基本目標		意見1	意見2	意見3	意見4
施策					
《基本目標③》結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり		・子育てを前向きに捉えていない親についてフォーカスして考える必要がある。 ・幼児、学生と高齢者をつなぐ場ができると、より良い豊川市となっていくと考える。			・主たるKPIである「合計特殊出生率」は愛知県平均を上回っている点を考慮すれば、積極的に評価できる。 ・高齢化により高齢女性の自然減が増加すると思われる。このままKPIとして「女性の転出・転入者数」は施策評価に適しているのか？女性の生産人口の増減のような補助指標を導入してもよいのではないかと。
	(１) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	・KPI「子育てを前向きに捉える親の割合」が高い水準となっているが、年々問題となる内容は異なってくると思われる。前向きに捉えていない方の情報がとても重要であり、その部分を解消していく必要があると考える。	・妊産婦が安心して受診できる診療施設の拡充が課題なのではないか。	・KPI「「子どもを産み、育てる環境」市民満足度」や「子育てを前向きに捉える親の割合」は順調に推移している。連番36「子育て世代包括支援事業」や連番37「妊産婦支援事業」などの取組が奏功しているとも見られることでもあるだろう。	・各事業は着実に実施されており、出生率の維持や市民満足度の向上につながっていると積極的に評価できる。 ・世代別の市民満足度の結果を見ると、出産・子育て世代である20代・30代の満足度が低く、子育て経験者が多いと想定される40代以上で満足度が高くなっており、子育て未経験者や子育て中の世代で市の事業や政策が認知されていないのではないだろうか。また、2023年度の女性の人口動態を見ると、20代後半の女性が転入増から転出増になっており、今後の人口増に影響があるのではないかと。
	(２) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり	・3歳未満児の受入や放課後児童クラブ利用者数が増加していることから、子どもの悩みを発信できる場が増えると同時に、担当する人員の増強が必要になると考える。	・各事業の成果を全体の数値だけで判断することがないようにしてほしい。共働き世帯の多様な就労形態に対応できるサービス、場所の選定などが、今後さらに必要になってくると思う。	・KPI「3歳未満児の受入れ」や「放課後児童クラブ利用数」は右肩上がりに推移している。各種の取組が奏功していると評価できる。	・KPIは目標達成に向けて着実に推移しており、評価できる。属する事業の多くは施策のKPI2項目に直接寄与しないが、基本目標③全体に貢献していると考えられる。 ・児童クラブ利用数は頭打ち感があるが、潜在的な利用者は目標値の1,800人と想定しているのか。
	(３) 共生のまちづくりの推進	・自立高齢者の割合が減ってきているが、地域の通いの場の取組が増えている。(2)の事業である児童クラブなどで利用者数が増えた場合に、様々な人生経験のある高齢者の方にフォローに入っていたくことで、双方にとって良い影響があると考ええる。		・KPI「自立高齢者の割合」や「障害者相談件数」はともに目標値を上回っている。各種の取組が奏功していると評価できる。	・KPIは2項目で目標を既に上回り、女性の人口も純増を維持しており評価できる。 ・申請主義によって支援の入口にさえ立てない、社会的な配慮が必要な市民の受け皿になってほしいと考える。
《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり		・交通網の利便性を再度見直す必要がある。 ・交通事故の要因分析と市民の意識改革に取り組む必要がある ・地域の団体との意見交換の場を設けて、地域において民間活力を導入するきっかけを作る必要がある。		・主たるKPIである「「豊川市の住みよさ」市民満足度」は目標値を上回り、その他のKPIもコロナ禍の影響が見られるものの、概ね順調に推移している。	・KPIは「鉄道駅の乗車人員」を除き目標を達成しており、全体として施策の効果が認められる。
	(１) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進	・市内を容易に移動する手段が限定されているため、その対策を行うことで、コンパクトなまちづくりの推進につながると考える。コミュニティバス利用者に意見をうかがうことで、利便性の向上につながるのではないかと。		・KPIのうち、「都市機能誘導区域の人口割合」は目標値を上回る一方、「鉄道駅の乗車人員」は令和2年に激減するなど、コロナ禍の影響が鮮明に観測される。「鉄道駅の乗車人員」は回復傾向にあり、今後に期待したい。連番76「空き家等対策の推進」などの取組も高く評価できる。	・人口の集約がKPIにも反映されており、積極的に評価できる。 ・他の市町村との関係も気になるが、連番71「拠点地区定住促進事業」のように市外から拠点地区への移住が伸びているのは、選ばれる豊川市となっているということではないかと。 ・誘導区域内住民の利便性や満足度は高くなることが期待できるが、人口の約6割が住んでおり、今後ますます状況が厳しくなる誘導区域外地区をどのように手当てしていくのか。
	(２) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進	・KPI「「安全・安心」市民満足度」は上昇しているものの、「交通事故年間発生件数」は増加傾向にあるため、不注意や気の緩みもあるのではないかと。交通事故対策として市民の意識変革と道路網の整備の双方を考えていく必要がある。		・3つのKPIはいずれも達成されており、各種の取組が奏功していると評価できる。	・KPI「「安全・安心」市民満足度」は、該当11項目のうち消防体制、救急体制、生活における衛生環境などは満足度が高い。しかし、交通安全対策、歩行者にとっての道路の安全性、防犯対策、地震などに対する防災対策は満足度が低く、項目ごとに評価の分布は依然割れている。平均値の達成の次のステップとして、優先度の高い項目の底上げが必要ではないかと。ただし、この4項目も2019年度調査比で満足度が微増しているため、施策の効果が発揮されていると評価できる。
	(３) 地域マネジメントと民間活力の導入	・民間活力の導入について、もっと推進してもらいたい。豊川市には多くの魅力あふれる企業があり、スポーツ面、文化面共に期待される部分も多い。市の抱える問題を多くの関係者で議論できる場もあると、それぞれが地域のことを考えて問題解決に取り組んでいけると考える。		・2つのKPIはいずれも達成されており、各種の取組が奏功していると評価できる。	・個々の事業とKPIの直接の結びつきが直感的ではないが、連番92「クラウドファンディングなどを活用した官民連携の推進」を除き、個々の事業の進捗、KPIともに順調に進んでいる。 ・連番96「ボランティア・NPOマンパワーの養成による地域力の向上」に関連して、『第14回豊川市市民意識調査』では、20代30代の「まちづくり活動への参加」割合が前回調査よりも低下しており、40代以上と大きく異なる。将来の地域活動は民間企業なしには成り立たないのではないかと危惧している。

基本目標		意見5	意見6	意見7	意見8
施策					
≪基本目標①≫しごとづくり		・KPI「創業者数」の増加が著しいが、しごとづくりの数を把握するためには廃業社数も調べ、市内の事業所数が減少傾向にあるようであればそれを維持するための施策を考える必要があるのではないかと考える。	・昨年同様、KPI「製造業の事業所数」と「創業者数」は目標値を達成しているが、「有効求人倍率」「就労促進に関する事業への参加者数」はR4年度と比べて減少しており、原因分析及び対策を望む。	・日本の中小企業数は全体の99.7％を占めており、中小企業の振興なくしては地域経済の活性化、地域社会の活力も生まれない。豊川市は社会増を目指す施策を展開し、現在のところ良い方向に進んでいると思う。今後はさらに地域間の競争も激しくなると考えられるが、働きやすい、住みやすい所であれば流入人口も増えると思うので、住民視線に立った施策の展開を期待したい。	
(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援			・KPI「創業者数」は目標値の3倍を記録しており、創業者への支援等の施策が功を奏している。「販路開拓支援件数」は、目標値には及ばないが90％達成しており、高く評価できる。	・チャレンジをしても、成功するあるいは成果の出る事業は少ないので、どこまでを成果としてみるかは難しいと思う。税金の支出である以上、件数だけでは物足りないように感じるので、3年後、5年後の事業の状況も調査する必要がある。 ・遊休不動産の定義が明確でない。豊川門前でも利用されていない店舗は多くあるが、居住者がおり店舗としての利用を望まない物件も多数あるので、それをどのように有効活用していくかが難しい。活用による収入の増加など具体的な事例を示す必要がある。 ・イノベーションについては少数の人の突拍子のないアイデアの実現で発展してきたところがあり、それを組織や集団で進めることは無理があると思うが、既存技術のさらなる利活用であれば地域産業の育成にもつながるので、さらに産学官の連携を深めていくべきである。	・ほとんどの事業が目標を上回っており、効果を発揮できている。特に連番2「とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援」については倍以上の実績値となったが、周知方法等を画期的に見直して事業を行ったのか、または単にニーズが高かったのか、要因が気にかかる。 ・連番3「遊休不動産などの活用による創業支援」について、動画紹介を取りやめてリアルな講義にしたことで実績値が減少したとあるが、次回からは改めて動画でのターゲットの追加等を検討してはどうか。
(2) 就労促進、人材育成支援			・連番6「地域技能者活用事業」、連番7「若年者の就労支援」、連番9「奨学金返還支援事業」は目標値達成、連番5「職業能力開発専門学院支援事業」は目標値を90％以上達成しており、高く評価できる。 ・連番8「首都圏人材確保支援事業」は令和元年度より全く実績がないため、見直しを検討したい。	・従業員の能力向上、さらにはリスキリングの面からも職業能力開発専門学院の果たす役割は大きいので、今後も充実強化を図る必要がある。 ・東三河地域の就職希望者が尾張や西三河地区の企業を向いており、東三河にも優れた企業があるにもかかわらず人材の確保に苦慮していることは残念である。就職説明会だけでなく、インターンシップや展示会などへの招待、就職活動を担当する教職員を対象とした企業見学会など、企業と人材の交流の場を増やす必要がある。 ・連番9「奨学金返還支援事業」は、返済に苦しむ若年層に対しての大きな支援になったと考えている。まだまだPRが足りないと思うので、この制度の周知とともに、3年間だけでなく勤続者への何らかのインセンティブもあってよいと思う。	・ほとんどの事業が目標を上回っており、効果を発揮できている。 ・連番8「首都圏人材確保支援事業」については、担当課も工夫して周知をしていることと思われるが、実績値0が令和元年から続いている。対象法人のHPの活用、人事担当者への周知等も既に行っているのであれば、奨学金返還支援事業とセットにした事業変更などを検討してはどうか。5年続けて実績値0ということは、担当課の努力が成果につながっていないということであるため、事業の見直しをすべきだと思う。
(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援			・連番13「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」について、1件の目標に対して5件の実績は高く評価できる。 ・農業関連の推進は厳しいものの、KPIから判断すると効果があらわれているものと判断できる。	・少子高齢化に伴い影響が大きいのは、高齢化率の高い農業分野である。省力化・効率化、さらには収益力の向上を図らなければ、農業の従事者数も減少の一途である。国の食糧を守ることは経済安全保障の面からも重要であるので、農業に対する補助制度の充実は今後も進めていかなければならないと考えるが、それが農業者へ届かず企業や団体にとどまっていたら効果も少ないと思う。農業者の声を直接聞くことができるのが地方自治体の大きな利点であるので、今後も農業者との対話を通じてよりよい施策を推進してほしいと思う。	・連番10「ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援」について、本格的に農業に取り組む方への支援として目標値を見直したとあるが、本格的に農業に取り組む前の講習支援があっても良いのではないかと。講座の内容に選択ができると、事業の幅が広がるのではないかと。 ・連番11「有害鳥獣の捕獲と防除体制への支援」では、予期せぬ災害もあり苦労が多いことと思われる。全国的に農作物被害額が増えているため、事業費を増やして支援することはできないか。 ・連番13「豊川産農作物のブランド化・販路開拓への支援」の自己評価に記載されている、大葉を使った新商品の開発は素晴らしい事であるが、ほとんど知らなかった。関係団体への情報共有もあると、さらに広く周知されると思う。
≪基本目標②≫ひとの流れづくり			・KPI「SNS登録者数」が大幅に増加している。 ・KPI「年間観光入込客数」は徐々に回復しており、目標値をクリアするための今後の対応に期待。 ・KPI「転出・転入者数」は前年値より改善があり、各施策の効果が発揮されている。	・出生率が上昇しない状況において、流入人口を増やし地域の活力を維持する施策は大いに評価したい。しかしながら、東三河全体の人口減少には歯止めがかからず、豊川市が東三河の人口減少の受け皿になっているような状況もあることから、根本的な解決策は出生率が上昇する施策に取り組んでいくことだと思う。 ・企業誘致、新たな工業団地の開発など、豊川市の取組は評価できるものと考ええる。	
(1) 企業立地・産業集積の推進			・連番17「企業立地支援策の啓発」における企業等への訪問件数は目標未達成であるものの、市長のトップセールスの効果もあり、御津分譲用地への1社進出は高く評価できる。今後は計画的に訪問活動を実施し、目標値をクリアするよう取り組むべきである。 ・臨海部の工業用地は今後もニーズが少ないと思われるため、連番16「新規工業用地の開発」にて内陸部の工業用地の整備を進めていただきたい。	・新規工業団地の開発は既に動き出していることから、評価を実施すべきである。 ・展示会や情報交換会に出展してもほとんど効果がないのが実状であるので、企業や業界団体を通じた情報収集、トップのつながりなどが重要になってくるのではないかと。 ・進出した企業への奨励金・補助金の支給については、工業団地への企業誘致ができればその制度はほぼ適用対象となるので、指標としては適当か疑問もある。 ・トップセールスは非常に効果も高いと考えるので、今後も取り組んでいくべきである。	・新たな企業誘致、雇用増加が実現できているため、事業の効果を十分に発揮できている。
(2) 地域資源の活用推進			・KPIについては、前年度と比べて改善しており、施策の効果がうかがえる。 ・連番21「とよかわブランド推進事業」、連番22「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」、連番23「スポーツイベントの活性化」、連番24「トップアスリートふれあい交流事業」、連番25「スポーツ・文化活動等合宿への支援」、連番27「豊川公園の多機能化への再整備」及び連番29「歴史遺産の利活用」について、目標を達成していないものもあるが、前述のとおり前年度と比べて実績値が上昇している。一方、連番26「中心市街地活性化事業」は実績値が前年度より下がっており、対策を期待する。	・豊川市には非常に優れた地域資源も多いが、そのPRができていないため活用が十分でないのは残念である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたが、コロナ禍を脱した今、新たな戦略が求められていると思う。 ・SNSの影響が大きくなりつつあり、多くのインフルエンサーが様々な情報を発信しているが、行政も上手く活用すれば大きな成果を得られると思う。また、これまでと同様にテレビ、新聞などのマスコミも活用していく必要があるが、地方紙に限って言えば豊橋市のニュースが多く、豊川市のことについては取り上げられることが少ないように感じる。「元気なとよかわ発信課」を作ったことから、様々な情報をタイムリーに発信すべきではないか。	・連番21「とよかわブランド推進事業」の活動指標がプロモーション回数となっているが、プロモーションの回数が事業費の全てではないと思われる。事業費が高い割に、事業内容と活動指標、自己評価の理由の内容が薄いと感ずるため、事業費に見合う記載をすることで理解が得られると思う。 ・連番27「豊川公園の多機能化への再整備」に関連して、「豊川公園」の名称に関する意見であるが、市民に周知されていないと感じる。看板設置もあり、再整備をとらえて周知の計画も検討されていると思われるが、豊川公園で開催するイベント等でも名称を大きく掲載したり、関係団体へも協力していただいたりするなど、周知の工夫が必要と思われる。
(3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進			・市制施行80周年記念事業の効果が大きい。 ・SNSの有効活用は今後更なる効果が期待できる。 ・連番30「インバウンド対策事業」は今後も重要であり、新たな施策等に期待する。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けた項目ではあるが、できることを着実に実行してきたことを評価したい。 ・豊川市の観光としては「豊川稲荷」が核となるが、どうしても初詣期間のみの観光の域を脱しない。今後「午年開帳」「大開帳」も予定されていることから、この大きな行事をうまく活用した施策の推進が望まれる。 ・ふるさと納税についてはゼロサムであり、高所得者優遇策でもあるので評価は難しいが、制度としてある以上納税額の拡大に努めるべきであるので、返礼品数より納税額の増減を指標とすべきである。	・連番30「インバウンド対策事業」について、近年では団体旅行に比べて個人旅行が多い状況から、JR豊川駅、名鉄豊川稲荷駅周辺に荷物を預かる場所、ロッカーの設置がないことが問題となっており、インバウンドに限らず豊川市に來訪する観光客が困っている。対策は緊急を要すると考えるため、市として設置の検討をお願いしたい。また、JR豊川駅のトイレが和式であるため、インバウンドによる誘客に取り組むうえでも洋式化の検討もお願いしたい。

基本目標		意見5	意見6	意見7	意見8
施策					
≪基本目標③≫結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり		・KPI「合計特殊出生率」の低下が続いている状況であるが、コロナ禍が影響しているという事は考えられないか。子育て広場では、今年出産した人、出産する人が多いと感じる。 ・KPIで「女性の転出・転入者数」を採用しているが、豊川市の人口割合では男性88,518人、女性89,147人であり、その状況下で女性の数を増やそうとする理由がわからないので、施策への提案ができない。 ・地域のつながりが薄れる中、多くの世代が交流することで地域社会が活性化すると考える。	・KPI「合計特殊出生率」は国（1.20）を上回っているが、最低値を更新しており、留意すべきである。	・既婚者の希望する子どもの数は2人を超えているので、子育てのしやすい環境、所得の向上など、若い世帯に対する手厚い支援があれば出生率も上昇すると思う。また、未婚率の上昇は、決して家族を持つことをあきらめたのではなく、出会いの場の少なさ、派遣労働者の増加等による所得の低迷など社会的な要因が大きいのので、行政としても様々な支援ができると思う。行政としてはよくやっているとは評価したいが、個人の生き方、人権にかかわるという意見を言われる方もいるので、難しい課題であるとも思う。	
（１）安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援		・KPI「子育てを前向きに捉える親の割合」が低下したのは、コロナ禍が影響しているのではないかと考える。 ・子育てを前向きに捉えるためには、①情報を共有できる仲間の存在、②母親が育児と仕事を両立ができる支援が必要と考える。①では、子どもが低年齢のうちに保育園や幼稚園に子どもを預けて仕事に復帰する保護者が増えてきているため、子育てに関する正しい情報を保育園・幼稚園を通じて提供する必要がある、②では、ファミリー・サポート・センターなどの支援事業を、アプリを導入するなどにより利用希望者の使い勝手が良ように改善する必要があると考える。	・連番39「産婦健康診査事業」、連番40「乳幼児健康診査事業」、連番41「こんにちは赤ちゃん事業」、連番42「不妊治療費補助事業」、連番43「子どもの予防接種費用助成事業」、連番45「子育て応援金支給事業」及び連番49「豊川産農産物を活用した学校給食の推進」は昨年度の実績値を下回っているものの、各事業は概ね機能しており、市民の満足度の向上に貢献している。	・どの事業もよくやっているとは評価したい。様々な事業があるが、PRが少ないように感じる。企業、団体など様々な組織があるので、向いて説明するなど、もっと周知を図ってはどうか。	・KPI「子育てを前向きにとらえる親の割合」、「「子どもを生み、育てる環境」市民満足度」のいずれも高い水準となっており、評価についてはAに近いBと認識している。 ・連番49「豊川産農産物を活用した学校給食の推進」について、事業費を増やすことはできないものか。豊川産農産物は品質もよく新鮮なため、物価高騰が続く状況ではあるが、積極的に学校給食へ提供するべきだと考える。使用割合の向上を目指している中で実績値が下がっている原因は、予算が限られていると考えられるため、予算を増やす検討をお願いしたい。
（２）保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり		・事業の活動指標は、おおむね目標を達成しており、取組の効果を発揮できている。	・昨年度の実績値を下回る事業が多いが、KPI「3歳未満児の受入れ」、「放課後児童クラブ利用者数」ともに順調に推移しており、評価できる。	・豊川市は保育園の待機児童がないとのことであるので、大いに評価したい。しかしながら、自宅や勤務先に近い保育園に通園できる人ばかりではないので、希望の多い園の保育士を増やすなど柔軟な対応を行い、働く人にとって利用しやすい保育園とすべきである。	・KPI「3歳未満児の受入れ」が目標を上回っていることは、全国的に問題を抱えている自治体が多い中、本市は施策の効果が発揮できていると評価する。 ・目標値が下回った事業が半数以上あるが、自己評価の記載内容などから取組の効果ができていると評価する。
（３）共生のまちづくりの推進		・事業の活動指標は、目標を達成しているものが多く、取組の効果を発揮できている。 ・連番66「外国人児童への日本語学習機会の提供」について、必要としている児童が誰でも参加できるように学校単位で開催されると良いのではないかと。 ・外国人児童のみならず、学習面を学校単位でサポートできる活動が必要ではないかと考える。	・KPIでは、昨年同様2項目で目標をクリアし、「女性の転出・転入者数」では、実績値②（転入－転出）が昨年度実績を大きく上回っており、評価できる。	・必要とする人に必要とする情報を届ける手段について、どのようにすべきか検討をすべきであると思う。 ・高齢者の就労意欲は高いものの、加齢による能力低下は個人差もあるので、様々な業務の中から個人にあった就労を紹介することは難しいことであるが、働き続けることは健康維持の面でも重要であるので、さらなる事業推進に期待したい。 ・市内で働く外国人の子どもは、中学校を卒業すると行政などの支援が届かなくなることが多く、企業の責任はもちろんであるが、言葉の壁を始め様々な困難に直面する子どももいるので、さらなる支援をすべきである。	・ほとんどの事業で目標を上回り、取組の効果があつたと評価する。 ・連番67「外国人受入環境整備事業」については、令和4年度から目標値を超えている状況が続いているため、目標値を増やすよう見直しが必要と思われる。市民まつりや市主催イベントで通訳の派遣が無料で手配できるため利用が広がっており、移住者外国人も行事などに参加しやすいのではないかと。
≪基本目標④≫安全で快適に暮らせるまちづくり			・昨年同様、KPIのうち6項目が目標を超えており、高く評価でき、「豊川市の住みよさ」市民満足度の向上につながっている。一方、「交通事故（人身）年間発生件数」は増加しているため、対策を希望する。	・豊川市は市街地が分散しており、中心市街地が中核となるまちづくりは難しいが、一方で市内に19ある鉄道駅や2つのインターチェンジなど、交通の利便性が高く、転入者からも住みよい地域であるとの声も多い。「住みよさ」の評価は大きな災害の有無にも左右されるので、必ず起きる南海トラフ地震への備えを始め、防災力の強化こそが安全で快適に暮らせるまちづくりの根幹であると思う。	
（１）拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進			・KPI「都市機能誘導区域の人口割合」は目標値を上回る割合を維持しており、施策の取組を評価できる。ただし、都市機能誘導区域以外のエリアへの対応も期待したい。	・JR愛知御津駅の橋上化は既に実現に向けて動き出しているので、高い評価をしてもよいかと思う。 ・コミュニティバスは利用頻度が低く、このまま維持をしていくことは難しいのではないかと。高齢者など配慮が必要な市民への対応としては重要であるが、一回500円程度のタクシー利用券を対象者に渡しても3,000万円程の予算で実施できるので、利用者の声も聞きながら改善を図るべきではないか。	・半数の事業が目標値を上回っており、取組の効果が十分であったと評価する。
（２）地域の安全・安心・高付加価値化の推進			・KPIについて、「防災アプリおよびよかわ安心メール登録者数」は毎期増加しており、市民の防災意識の向上に役立っている。「交通事故（人身）年間発生件数」は、目標をクリアしているが、件数は昨年度より増加しているため、対策を期待する。	・地域の安全・安心こそが行政としての重要な取組事項であると思う。防災は災害が発生しなければ目立たない業務ではあるが、地域の安全・安心を支える重要な業務であるので、不断の取組をお願いしたい。 ・消防署本署の建替や無電柱化事業は、今後の防災力の強化においても重要であるので事業を進めるべきであるが、本署の建替は既定路線でもあるので評価対象としなくてもよいのではないかと。	・ほとんどの事業が目標値を達成できているため、取組が十分に効果を発揮していると評価する。 ・連番85「通学路の一点検と安全対策事業」について、目標値が会議の回数になっているため、変更した方が良いと思う。ヘルメット着用補助制度があるので、その制度の利用者数を目標値にするなど、工夫をしてはどうか。PDCAサイクルによる安全性の向上を図るとともに、通学路安全推進会議を開催することは当然なため、評価基準の再検討をお願いしたい。 ・連番90「市民病院における感染症対応の強化」の指標について、「感染症対策に係る資材の備蓄（か月分）」が目標に値する内容か判断ができない。職員向けセミナーを開催しているようなので、参加人数を目標値にするなど、評価しやすい表現の工夫を検討いただきたい。
（３）地域マネジメントと民間活力の導入		・事業の活動指標は、おおむね目標を達成しており、取組の効果を発揮できている。	・連番93「産学官による事業連携の推進」について、イオンを含む4団体との包括連携協定の締結等、官民の連携の効果が期待できる。 ・KPI「「豊川市」の住みよさ」市民満足度」は実施の都度向上しており、各施策が機能していることがうかがえる。 ・KPI「クラウドファンディングなどを活用した官民連携の促進」について、実績が生まれたことは高く評価できる。	・あかつかテラスは面白い試みであり評価をしたい。赤塚山公園は売店もなく自販機がある程度で、低廉で安心して子どもが遊べるということで評価も高かったかと思う。 ・民間の持つノウハウや活力を利用して行政の施策を展開することは、行政としても大きなメリットがあるが、民間は利益や信用力の確保など行政とは異なる視点で動くことも多いので、対応が難しいところもある。行政としては新たな視点、異なるアプローチに接することも重要であるので、これからも取組を進めていくべきである。	・全ての事業において目標を上回っており、取組が十分に効果を発揮していると評価する。 ・連番94「行政デジタル化の推進」について、紙ベースの会議資料をデジタル化し、iPadやパソコンを活用した会議が民間では主流になってきている。状況を一気に見直すことは難しいと思うが、できる範囲で参加者へ事前にデータを送り、iPadやパソコンを利用して参加してもらうことで、紙や印刷費を削減できると思われる。職員用に配備されているパソコンがデスクトップのため持ち運びが難しい状況ではあると思うが、各課でiPadやノートパソコンを数台配備して活用するなど、費用がかかるとは側面もあるが、工夫して取り組めると良い。

基本目標		意見9	意見10
施策			
《基本目標①》しごとづくり		・事業以外の様々な情勢によって数値が変化するののはわかるが、主たるKPIである「有効求人倍率」が目標を大きく下回っている要因分析はしておくべきではないか。豊川市特有の要因が見つかるかもしれない。 ・コスト高を価格転嫁できない農業の厳しさが鮮明となっており、農業関連の各KPIが低い。農業関連の取組は抜本的な改善が必要か。	・本市における特徴と言える、製造業と農業のバランスの取れた指標を掲げており、これ自体は評価できる。また、それぞれの目標に対しても、社会情勢が振るわない中でよく努力されていると考える。 ・特に、創業者、新規就農者の指標については、創業したがすぐに廃業した、離農した等がないことも重要であるので、創業者、新規就農者の方々が持続してそれぞれの事業を行っていることも、今後は追跡できるとよいと考える。
(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援		・KPI「創業者数」の達成率が300%と高い。5年が経過して事業による創業者の総数は100件を超えている。私の周りでは昨年あたりから廃業が増えてきているが、これまで創業した方々の状況はどうか。経営の厳しい方もいると思うので、分析及び効果を検証し、100件を超えるこれまでの創業者へのフォローアップが必要なフェーズに来ているのではないかと。	・連番1「チャレンジとよかわ活性化事業」について、件数も大事であると思うが、1件1件に必要な十分な補助金の交付がされることを期待する。
(2) 就労促進、人材育成支援		・若い世代へのアプローチはしっかりできており、指標にもあらわれているが、目標未達成でも「昨年と同水準だから効果が発揮できている」という思考には問題がある。目標達成のためにどうアクションするのかという思考で進めてほしい。 ・連番9「奨学金返還支援事業」について、どのような効果を見込んでいるのか。本当にUIターンによる定住者確保につながったと言い切れるのか疑問がある。この制度があるからUIターンした方はどのくらいいたか。単に対象者に支払うだけでは投資対効果は低い。 ・連番8「首都圏人材確保支援事業」について、やる気がないなら計画から外すべきである。計画にあるのにこれまで実績が1件もないのは大問題で、さらに1件獲得するための努力もしていないのはいかなるものか。やるのかやらないのかははっきりした方がよい。	・連番9「奨学金返済支援事業」は良い施策である。もっと充実してもらいたい。
(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援		・施策のKPIがいずれもB評価と良いが、連番13「豊川産農産物のブランド化、販路開拓への支援」以外の事業が目標未達成なのは問題である。 ・他業種よりも農業を取り巻く環境が厳しく、新規投資に意識が向かない部分がある。どうすれば農家がアクションを起こしやすい環境を作れるか一緒に考えたい。 ・連番13「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」の自己評価に「付加価値を高め」とあるが、何をもちって高まったと言い切れるのか。開発した加工品によって本当に農家の手取りが上昇したかを検証すべきである。	・就農支援、耕作放棄地の解消には、よりドラスティックな対応が求められる。
《基本目標②》ひとの流れづくり		・新型コロナウイルスの5類移行後の人の流れの変化への対応が重要だと考える。多くの指標が目標を超えており一定の成果は出ているが、今後は各施策の移住や交流人口等の拡大との関連性を確認するなど、プロモーションの展開による実際の効果を検証してほしい。	・人口動態については、市の経済の活性化などの最終的な目標とする内容を踏まえて、年齢別、男女別、あるいは国籍別など、より多面的な評価が必要と考える。
(1) 企業立地・産業集積の推進		・各事業が意識的に取り組み、しっかりと成果も出ており高く評価したい。 ・KPI[製造品出荷額等]の算出が難しくなったため、早急なKPIの変更をお願いしたい。	・事業内容としては実施できていると言えるが、本来は事業所数や出荷額ではなく、そこで働く市内在住者の収入が如何に増えたかを評価すべきと考える。経済の活性化とは、分厚い中間層が明るい希望をもって生きられることに尽きる。
(2) 地域資源の活用推進		・KPIのうち、C評価となっている「市内宿泊施設宿泊者数」及び「中心市街地の通行量」は、要因分析と取組の見直しの必要性を感じる。 ・各事業についてはおおむね成果が出ているが、イベント関係は参加者数が減少しており、マンネリ化を感じる。少し改善が必要か。	・特に赤塚山公園とリレーマラソンに関する事業は、地域資源の活用にしっかり取り組むことができていると思う。
(3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進		・現状の社会情勢を見ると、インバウンド対策が非常に重要だと感じる。早急に変化に対応するとともに、適切な定量目標を設定してほしい。 ・いずれの事業も目標値を超えており、施策としての効果は高かったと感じる。 ・「元気なとよかわ発信課」は、豊川市のプロモーションに大きな効果を発揮している。より効果を高めるため、各組織から「元気なとよかわ発信課」への出向を検討してみてもどうか。(商工会議所や企業、JAなど。)	・連番34「シティセールス推進事業」について、まずは豊川という地名をより認知してもらうことが重要であるため、継続して行うべきと考える。

基本目標		意見9	意見10
施策			
《基本目標③》結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり		・各世代の困りごとを捉えた取組にいずれも成果が出ており、数値が高くなっている。一方、イベントなどの能動的に取り組む施策が弱いため、イベントに強い部署と連携して取り組んではどうか。 ・合計特殊出生率の引き上げは、全国的な課題であり非常に難しいと思うので致し方がない。一方、全国一律ではなく各地域に合わせた仕掛けは非常に重要だと思うので、市民の声をよく聞き、効果的な施策を見出してほしい。	・子どもを産み育てるための経済的な不安が一番の問題であると思う。これはマスコミによる偏向したプロパガンダが主たる原因にあるので、如何ともしがたいところでもあるが、その上で基本目標③に掲げる基本的方向の実現を目指すのであれば、よほどの覚悟で多額の予算を継続的につぎ込むしかない。
(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援		・いずれの事業の実績値もほぼ目標値に近く、成果が出ているものの、もう少し目標数値を意識し、達成に向けたワンアクションがほしい。 ・連番38「結婚支援事業」は目標達成のために開催回数の増加が必要と感じる。ただし、婚活はアフターフォローが重要だと言われているため、現状の活動の回数を増やすのではなく、既参加者を対象としたアフターフォロー型企画を開催してはどうか。 ・連番42「不妊治療費助成事業」について、不妊治療は資金面はもちろんだが、メンタル面のサポートが重要だと感じる。勉強会の開催や相談窓口の設置など、同じ境遇の方々が集まれるコミュニティ作りや、包括的な支援を実施する「くるみ」のような制度の検討をしてみてもどうか。	・事業内容としては、これだけ多くの事業を実施できていることを評価する。
(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり		・各事業が概ね目標を達成できており、施策の効果を感じる。ただし、環境変化に伴い施策や目標数値にズレが生じている項目については、見直しが必要だと感じる。	・事業内容としては、これだけ多くの事業を実施できていることを評価する。
(3) 共生のまちづくりの推進		・多くの事業で目標を達成できており、成果が出ている。 ・連番68「ワーク・ライフ・バランスの推進」は、事業に求める成果など、世間との認識のズレが大きいことが原因ではないか。アンケート結果を踏まえ根本的に取組を変更した方が良い。企業が抱えている問題もあるため、企業と連携して取り組むのも良いのではないかと。	・自立高齢者の定義は、どのようなものであるかご教示いただきたい。また、介護においては、今後も老々介護、若年者の介護等の様々な問題があるので、これらに寄り添い解決できる事業を行っていただきたい。
《基本目標④》安全で快適に暮らせるまちづくり		・主たるKPIである「『豊川市の住みよさ』市民満足度」も高い数値となっており、各事業で非常に成果が出ていると感じる。 ・KPI「交通事故年間発生件数」の増加については、内部評価分析での記載とは別の要因もあるのではないかと。信号のない危険な交差点の停止線などが消えていて事故が起きている箇所もある。白線引きなどの計画が遅れているなどはないか。交通量の増加が理由と片付けるのではなく、様々な要因分析をしてみてもどうか。	・市民満足度を採用したKPIの数値が高いのは、評価の項目にもよるかもしれないので、より幅広く市民の声を聴くようにしていただきたい。 ・交通事故の増加に関しては、人流の増加以外にも原因があると考えられるため、警察の範疇かもしれないが、調査をすべきと考える。
(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進		・各事業において概ね成果が出ているが、いくつか見直しの必要性を感じる項目がある。 ・内部評価に書かれている「首都圏在住の非持ち家世帯へのアプローチ」とは具体的にどのような対策を考えているのか。また、目標未達成のKPI「鉄道駅の乗車人員」は、どの何を見て施策の効果が出ていると言い切れるのか。駅の利用者属性を調査するなど、今一度要因分析をしてみてもどうか。	・事業内容は十分に実施されていると評価する。
(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進		・ほぼ全ての事業が目標を達成しており、A評価で良い気がするが、不十分なところがあるのか。	・大きな自然災害の発生が、差し迫った課題として多くの人々の意識が高まる中、局在化エネルギー源としての太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーと蓄電池の利用促進の取組の充実をお願いしたい。特に蓄電池は、移動体（キャンピングカーやトレーラーハウスなど。）へ搭載されたものも、非常時には十分に役立つので、それらへの補助なども検討いただきたい。
(3) 地域マネジメントと民間活力の導入		・全ての項目で目標を達成しているのに、なぜB評価なのか。今回、他の事業も含めて全ての内部評価がB評価。B評価の幅が広すぎるが、これでよいのか。改善が必要だと考える。 ・赤塚山公園については、数値にない課題の洗い出しが必要だと感じる。 ・民間の活用だけでなく、クラウドファンディングやデジタル化など、市でうまくいっている取組は民間へノウハウをつないでどうか。デジタル化などは課題となっている企業が多いと感じる。	・事業内容は十分に実施されていると評価する。